

2026年度 第1回 町田市デジタル化推進委員会

「町田市デジタル化総合戦略2025」改定の方方向性と トレンド化するシステム共同利用へのアプローチ

2026年7月29日

東京都町田市 政策経営部デジタル戦略室



目 次

論点1	「町田市デジタル化総合戦略2025」改定の方方向性	P.3
1-1	「町田市デジタル化総合戦略2025」の振り返り	P.4
1-2	「町田市デジタル化総合戦略2025」策定後の社会動向	P.17
1-3	改定の方方向性と次期戦略の体系	P.24
論点2	トレンド化するシステム共同利用へのアプローチ	P.29
2-1	システム共同利用の潮流	P.30
2-2	町田市が参画したシステム共同利用	P.33
2-3	システム共同利用参画への町田流アプローチ	P.47

論点1

「町田市デジタル化総合戦略2025」

改定の方方向性

1-1

「町田市デジタル化総合戦略2025」 の振り返り

「町田市デジタル化総合戦略2025」の改定に向けて

デジタル技術の徹底的活用により、**市民サービスの向上、市役所の生産性向上、新たな価値を創出**するスマートシティの実現を目指す、3つの戦略からなるロードマップ。
2021年度に策定して以降、**毎年度最新化**を図っている。



戦略1 生成AIを活用し、誰でも
便利で簡単に使えるサービスを創出

町田市
AI戦略

戦略2 標準化・共通化された広域連携の仕組みを
活用し、シンプルなサービスを実現

戦略3 一気通貫のデジタル化とまちのデータ化を
推進し、サービスを変革

戦略の振り返りや社会動向を踏まえ、本委員会で次期戦略について検討する

行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へ変革
期待する成果　：　① 市民の利便性向上　② 市役所の生産性向上　③ 新たな価値の創出　▶ スマートシティの実現

戦略1 生成AIを活用し、誰でも 便利で簡単に使えるサービスを創出



- 重点施策1 柔軟な生成AIサービス基盤の確立
- ①生成AIやクラウドサービスの進化を見据えた生成AI基盤の整備 **NEW**
 - ②生成AIの音声・画像対応などのマルチモーダル※1化 **NEW**
 - ③生成AIの進化や最新の情報セキュリティを踏まえたAI利活用ガイドラインへの改定 **NEW**
- 重点施策2 生成AIによるユーザー体験の進化
- ①AIナビゲーター※2を町田市ホームページへ導入 **NEW**
 - ②AIナビゲーターの音声・多言語対応 **NEW**
- 重点施策3 職員の生成AI利活用を推進
- ①生成AIを日常的に利用するためのワークショップ「デジラボ」の実施
 - ②ナレッジ検索、Deep Research（公開情報調査・分析）等の生成AIアプリの導入 **NEW**

戦略2 標準化・共通化された広域連携の仕組みを 活用し、シンプルなサービスを実現

- 重点施策1 関係機関とのスマートな情報連携によるDX
- ①保活ワンストップの活用 **NEW**
 - ②PMH※3を活用した子ども医療証の都外利用検討 **NEW**
 - ③法人ベース・レジストリ※4の活用 **NEW**
 - ④公共サービスメッシュ※5の実証 **NEW**
 - ⑤東京アプリ※6の活用の検討 **NEW**
- 重点施策2 「国・地方デジタル共通基盤※7」の利活用
- ①国家資格等情報連携・活用システムの導入 **NEW**
 - ②建築確認電子申請システムの活用 **NEW**
- 重点施策3 20の基幹業務システムの標準化
- ①国が定める標準準拠システムへ移行

戦略3 一気通貫のデジタル化とまちのデータ化を 推進し、サービスを変革

- 重点施策1 デジタルとアナログが混在する「まだらデジタル業務」のDX
- ①保育入園事務フルデジタル化の推進
 - ②要介護認定事務フルデジタル化の推進
 - ③人事給与・庶務事務システムの更改 **NEW**
- 重点施策2 人手のかかる行政サービスのDX
- ①病児・病後児保育システムの導入 **NEW**
 - ②建設プロジェクト管理サービスの導入
- 重点施策3 オンライン行政手続の拡充と利用率向上
- ①法的制約等がなく年間申請件数100件以上の行政手続のオンライン化完了と利用率向上の支援
 - ②出生届のオンライン化の検討 **NEW**
 - ③施設案内予約システムの更改検討 **NEW**
- 重点施策4 行政データの見える化と利活用の推進
- ①「オープンデータファクトリーまちだ※8」を軸としたデータ利活用環境の整備 **NEW**
 - ②オープンデータの拡充

※1 マルチモーダル：画像・映像・音声など複数のデータ形式を統合的に処理する技術
※2 AIナビゲーター：3Dアバターとチャットで会話しながら町田市のホームページ情報とデジタルサービスを探せる仕組み
※3 PMH（Public Medical Hub）：国が整備する、こども医療費助成、予防接種、母子保健分野などの情報を自治体と医療機関・薬局で連携する仕組み
※4 法人ベース・レジストリ：法人の登記情報を行政機関が参照できるようにするなど、国が整備する、データの検索や分析ができるデータ基盤
※5 公共サービスメッシュ：市民が利用するオンライン行政手続と行政内部のシステムとの連携、国と自治体・自治体間など行政機関同士の連携を実現する仕組み
※6 東京アプリ：行政手続や防災情報、地域活動への参加促進など様々なサービスを提供する東京都公式アプリ
※7 国・地方デジタル共通基盤：国・自治体が整備するデータ連携基盤を活用した、インターネット経由で国・自治体が共通して利用できる仕組み
※8 オープンデータファクトリーまちだ：生成AIを活用し、誰もが簡単にオープンデータの検索や分析ができる仕組み

柔軟な生成AI基盤の確立

- ・ 市民用と職員用の生成AIサービスを統合したプラットフォームとして「AIナビゲーター」を刷新し、運用、管理の手間を削減
- ・ 生成AIの進化や最新の情報セキュリティを踏まえた生成AI利活用ガイドラインへ改定し、事前協議のうえ、必要最小限での個人情報の扱いが可能に

マルチ生成AIプラットフォーム『AIナビゲーター』

市民向け・職員向けの生成AIサービスを、ひとつの入口に。



生成AIを活用し、革新的なサービスを創出（論点2で参照）

Point

- ・ 「生成AI大賞2025」で優秀賞、「Tokyo区市町村DXaward2025」でAIイノベーション賞を受賞
- ・ AIの利用環境が整ったため、サービスや業務の変革を加速していく必要がある

市民向け・職員向け生成AIの進化

- 市のHP情報やオンライン手続を案内できる市民用「AIナビゲーター」が音声・多言語対応するなどバージョンアップ
- 職員用「AIナビゲーター」では複数の生成AIが使える、画像生成も利用可能、また、庁内問合せ業務を自動化するAIエージェントも利用可能

市民用「AIナビゲーター」

こちらから
アクセス！

シンプル版



3Dアバター版

ワンタッチで
切替可能！

職員用「AIナビゲーター」



①複数のAIが使える！

③AIエージェントが使える！作れる！

②画像生成もできる！

生成AIを活用し、革新的なサービスを創出（論点2で参照）

Point

- 「AIナビゲーター」をより便利にするとともに、新たな生成AIサービスを提供していく必要がある
- 職員の業務を支援するAIエージェントを作成し、手間を削減していく必要がある

AI利用による効果額(2025年度)

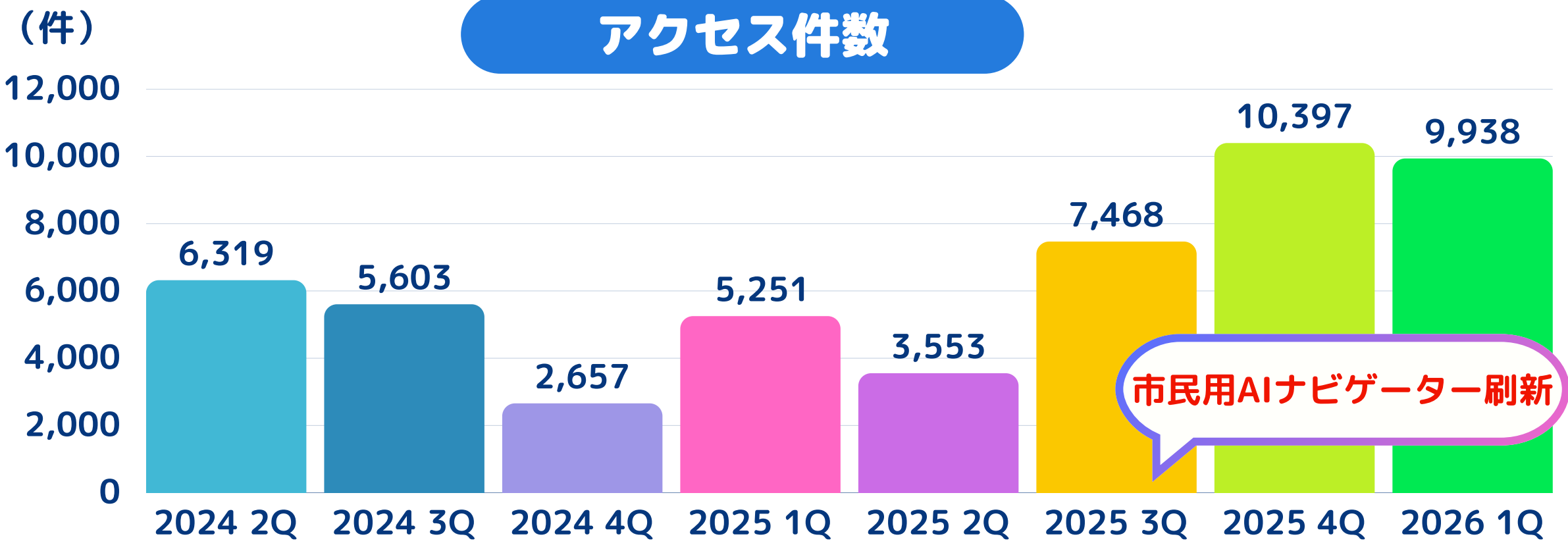
約530万円/年

算出式

- (a) 2025年度の総件数 : 26,669件
- (b) 1件あたりの削減時間 : 3分
- (c) 市民価値換算 (1分) : 25.3円
 $(a) \times (b) \times (c) = 2,024,177円$
- (d) 職員人件費 (1分) : 40.9円
 $(a) \times (b) \times (d) = 3,272,286円$

2026年度は更に増加中

アクセス件数



市民用AIナビゲーター刷新

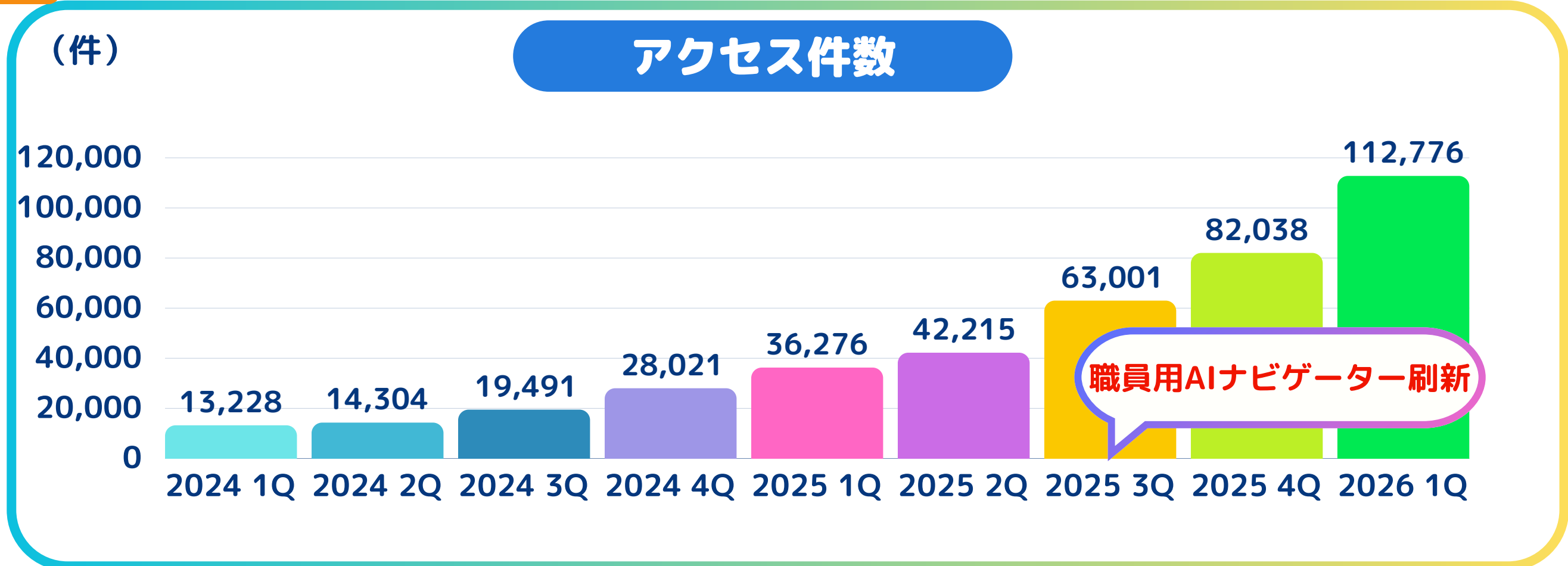
Point

- アクセス件数は刷新後に増加
- 利用者からの高い満足度を維持している

利用者満足度



市民用AIナビゲーター刷新



AI利用による効果額(2025年度)

約9,140万円/年

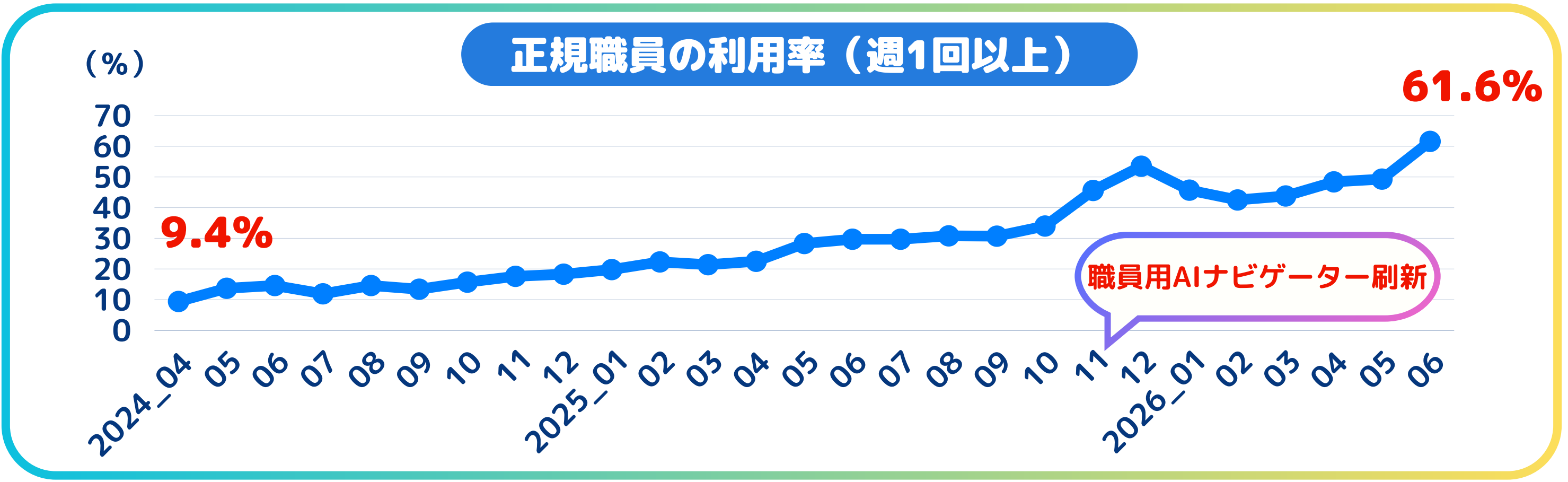
算出式

(a) 2025年度の総件数 : 223,530件
(b) 1件あたりの削減時間 : 10分
(c) 職員人件費 (1分) : 40.9円
 $(a) \times (b) \times (c) = 91,423,770円$

2026年度は更に増加中

(b) 1件あたりの削減時間 は横須賀市「ChatGPT活用実証結果報告」を参考に設定

- Point**
- アクセス件数は右肩上がりに増加
 - 利用率も順調に推移
 - 市役所全体で生成AIの利用が進む



20の基幹業務の標準化の状況

No	システム	20の基幹業務名	稼働時期	ガバクラ	ステータス
1	住民記録システム	住民基本台帳・印鑑登録	2025年1月	○	完了
2	戸籍システム	戸籍・戸籍の附票	2026年1月	×	完了
3	選挙システム	選挙人名簿管理	2026年3月	○	完了
4	学務システム	就学	2027年度	○	契約調整中
5	税務システム	固定資産税・個人住民税・法人住民税 軽自動車税・国民年金	2027年度	○	構築中
6	国保システム (市町村事務処理標準システム)	国民健康保険	2026年1月	○	完了
7	介護システム	介護保険	2027年3月	○	構築中
8	福祉システム	生活保護・障害者福祉・児童手当・児童扶養手当 後期高齢者医療・子ども子育て支援	2027年度	○	構築中
9	保健所システム	障害者福祉・健康管理	2026年1月	○	完了
10	健康管理システム	健康管理	2025年1月	○	完了

Point

- システムベンダーの人手不足等により遅れが生じているが、6システムを標準化済み
- 2026年度中に介護システムを標準化し、残る3システムを2027年度に標準化予定

戦略2「標準化・共通化された広域連携の仕組みを活用し、シンプルなサービスを実現」の振り返り

PMH(パブリック・メディカル・ハブ)を活用した子ども医療証のデジタル化を開始

- **市民、医療機関、行政機関が共同利用**する国が構築した医療、保健情報を連携する仕組み
- 2026年4月から、一部医療機関においてマイナ保険証を子ども医療証として利用可能に
- 市民は、紙の医療証を持ち歩く手間がなくなり、受給者証忘れによる窓口での立替払いも減少
- 医療機関は、医療証の確認、PCへの手入力の手間やミスがなくなり、事務負担が大幅に軽減

介護分野におけるケアプランデータ連携システムの導入支援開始

- **居宅介護支援事業所と介護サービス事業者が共同利用**する国が構築した仕組みで、紙で共有しているケアプランデータ（介護計画書）をオンライン化
- 町田市内の介護事業所への導入支援を開始し、2028年度には市内事業所の90%以上への導入を目指す（国の目標：2029年度90%）

国家資格等情報連携・活用システムの導入に向けて準備

- **市民や国家資格管理者等（国、地方自治体、士業団体等）が共同利用**する国が構築した仕組みで、医師免許等の国家資格等に係る各種手続のオンライン申請などが可能に
- 国の都合で利用開始が遅延しているが、2026年秋から医師免許の資格確認が可能となるため、運用整理等を実施

戦略2「標準化・共通化された広域連携の仕組みを活用し、シンプルなサービスを実現」の振り返り

保活ワンストップサービスの利用を開始

- **保護者、保育施設、都内の自治体が共同利用**する東京都が構築した仕組み
- スマートフォン等で、保育施設の情報収集や見学予約が行えるほか、自治体の入園申請や手続き情報サイトに簡単にアクセスできるオンライン・ワンストップサービス
- 2025年7月から利用開始し、市内79の保育施設でサービスが利用でき、保活にかかる保護者の負担軽減と利便性が向上

学校保健DXの実証参画

- **保護者、学校、医療機関が共同利用**する国が構築した学校健診をデジタル化する仕組み
- 2025年度から、問診票の配布や手書きなどアナログ処理の省力化を目指し、国のデジタル実装型TYPESのプロジェクトの一つとして始動
- 町田市が参画することで、システムの操作性や問診票の標準化など、本運用に向けた課題を整理

Point

- 人手不足や厳しい財政状況が進む中、国や都が構築し、**多様な関係主体が共同利用できるシステムがトレンド化していく**
- **町田市でもシステムの共同利用が増加しており、今後も多様な関係主体との共創が必要となる**

戦略3「一気通貫のデジタル化とまちのデータ化を推進し、サービスを変革」の振り返り

要介護認定事務のDX

認定調査票をAIチェックで効率化

- 職員が年間約7,000件の認定調査を実施
- 認定調査票作成時に、調査票の記述漏れや整合性確認をAIで自動化する、AIチェック機能付きタブレット端末を2025年10月から導入

成果

- 職員の認定調査票を点検する手間が削減し、年間約440万円の削減効果を見込む

認定審査会の完全デジタル化

- 医師等介護認定審査委員5人で構成する25の合議体で年間約600回開催
- 審査委員にタブレット端末を貸与し、対面・紙資料からオンライン会議・電子資料での審査会を2025年10月から実施

成果

- 審査委員の認定審査会場へ移動する手間が削減し、年間約2,600万円の削減効果を見込む
- 審査会場が不要となり、専用会議室を他用途でも活用
- 会議資料を年間約23万枚削減し、郵送代も削減することで、年間約230万円の削減効果を見込む

成果

要介護認定の申請から認定結果が届くまでの期間が、平均39.4日から34.9日となり、4.5日の短縮

戦略3「一気通貫のデジタル化とまちのデータ化を推進し、サービスを変革」の振り返り

保育園入園事務のバックヤード業務のDX

- 保育園入園申請は年間約4,000件以上あり、オンライン申請利用率は8割を超えているが、申請受付後のバックヤード事務には申請書の確認や審査など多くの手作業が残っており、2024年度からDXに着手
- オンライン申請データをもとに入園審査を自動化し、職員の確認を経て、RPAで業務システムへ連携するまでの一気通貫のDXが2026年3月に完了し、4月から運用開始

成果

- 職員の申請書の窓口受付にかかる時間や、その後の申請書の審査と業務システムへの入力の手間が削減し、年間約700万円の削減効果を見込む

施工管理業務のDX

- 市有建築物の修繕工事等の発注は年間約90件あるが、工事に関する書類の対面提出や電話での進捗状況の共有など、アナログ対応が主流
- 事業者と職員が、図面や現場写真などの工事関係書類や進捗状況をオンラインで即時共有できる施工管理アプリを2026年3月から導入

成果

- 事業者の市役所へ移動する手間や工事書類の印刷や整理の手間が削減し、年間約580万円の削減効果を見込む

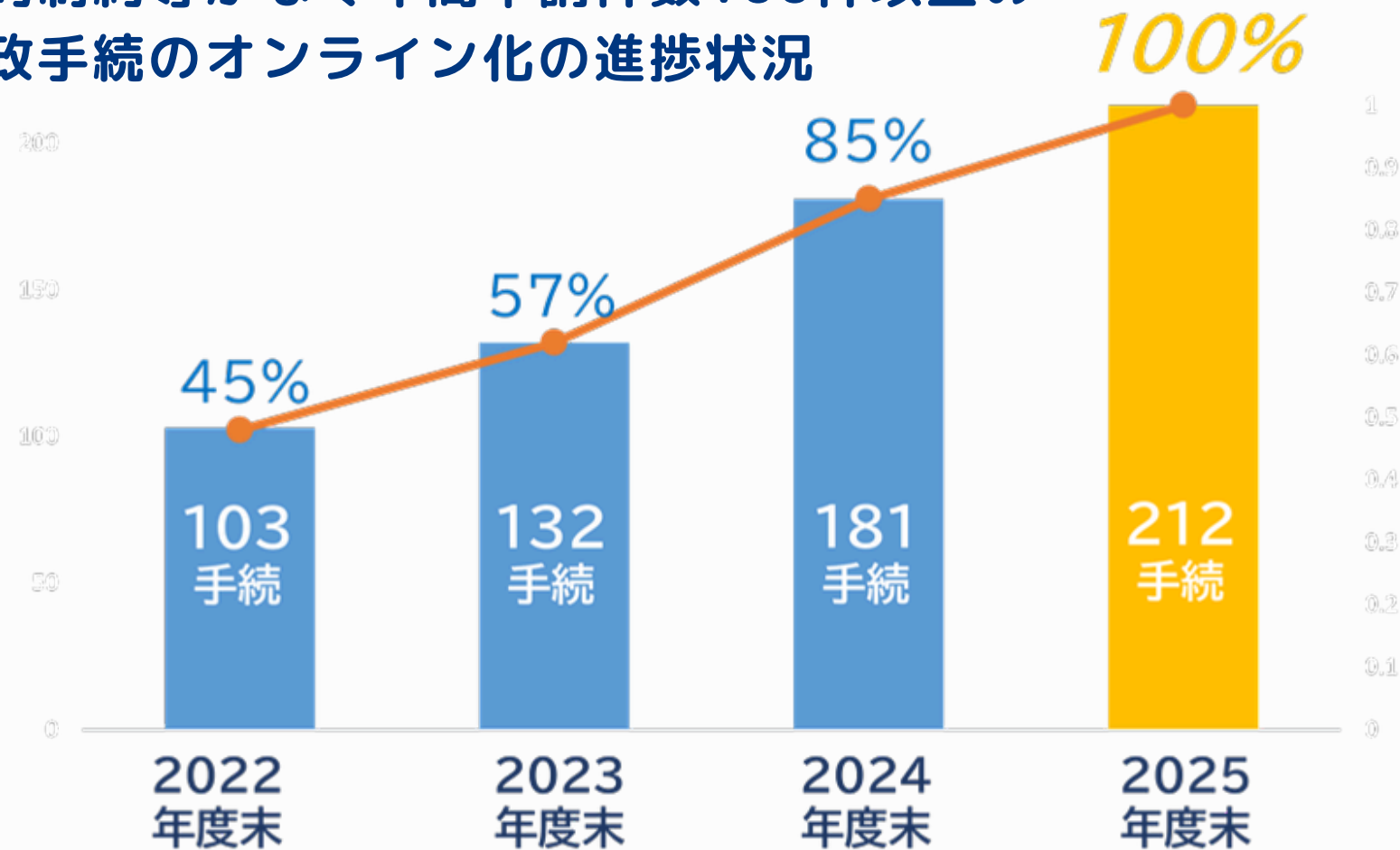
Point

- 懸案だった介護分野と保育分野のバックヤードでの「まだらデジタル業務」を改善した
- これまで人手がかかっていた施工管理分野でのデジタル化が進んだ
- 一部のバックヤードのデジタル化は進んだが、**他分野も含め更なる業務のDXが必要となる**

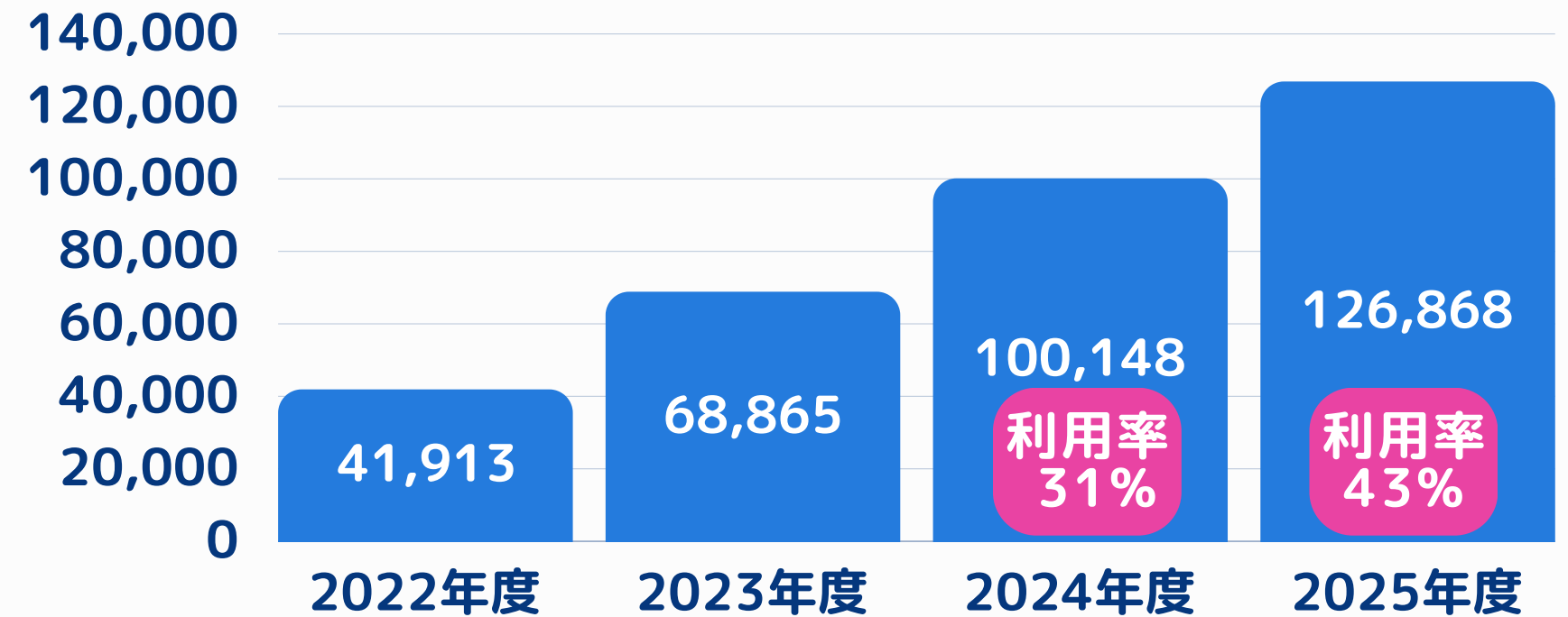
戦略3「一気通貫のデジタル化とまちのデータ化を推進し、サービスを変革」の振り返り

行政手続のオンライン化

法的制約等がなく年間申請件数100件以上の行政手続のオンライン化の進捗状況



オンライン申請件数と利用率



※LINE、Graffer、ぴったりサービスによるオンライン申請件数（コンビニ交付などの件数は除外）

オンライン申請の効果額見込：市民の移動時間削減 約38,500万円/年
職員の窓口対応時間削減 約5,200万円/年

Point

- 主要な行政手続のオンライン化が完了し、フロントヤードのデジタル化が進んだ
- オンライン申請件数は順調に増加している一方、**利用率を高める必要がある**

1-2

「町田市デジタル化総合戦略2025」 策定後の社会動向

競争激化で加速する生成AIの進化とモデル短命化

- 生成AIの開発競争が激化し、各社から新モデルが毎月のようにリリースされ、モデルの寿命は短命化
- 常に最新モデルへの移行を前提とした柔軟なシステム設計が必要

自律的に作業をこなすAIエージェントの活用が広がる

- AIに目的を伝えるだけで、複数のツールやシステムを横断した一連の操作ができるように進化
- 単なるサポート役から業務そのものを動かすAIへと進化

国はAIロボティクスの社会実装を重点化

- 国は、現実世界でロボット等を動かすフィジカルAIの社会実装を推進
- 構造的な人手不足への対応に向け、現場業務の補完と生産性向上を図る

AIの活用が進む一方、悪用リスクも急拡大

- 高性能なAIがサイバー攻撃に悪用される懸念がある
- Anthropicが開発したClaude Mythosは、システムの脆弱性を人間以上の精度で発見できるため、一般への提供が見送られている

デジタルにより目指すべき社会の姿と推進方針

- 目指すべき社会の姿：「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」
- このような社会を目指すことで「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」につなげる。
- AI等のデジタル技術やデータが加速度的な変革をもたらす中、ルールや組織も変化を前提にした「責任あるアジャイルガバナンス」を目指す。

1

国のAX/DX基盤の高度化・強靱化

- ガバメントクラウド・GSS等の政府共通基盤の高度化
- AIエージェント等を活用した政策業務のAX/DX推進
- ベース・レジストリ等の行政データ基盤の整備・利活用

2

自治体のAX/DX基盤の高度化・強靱化

- 自治体基盤業務システムの標準化・ガバメントクラウド移行
- AIエージェントによる「自律型」「提案型」行政サービスの実現
- ゼロトラストと国・地方デジタル共通基盤の整備・推進

3

国民の暮らしのAX/DX推進（安全で便利な地域の暮らし）

- マイナカードの普及・利用拡大、マイナポータルの利便性向上
- 医療、こども・子育て・教育、防災分野のDX推進
- 物流、農業・空き家、公共交通、地域交通、建築・都市等のDX推進

4

AX/DXの徹底的推進による経済成長の加速

- AI・クラウド等の国内基盤の開発・活用による自律性強化
- AI等の基盤構築に向けた民間投資の促進
- 官民データの流通・利活用を促進する環境整備

Point

- 国を挙げて、AIを前提としたDX、AIトランスフォーメーションを推進
- 20の基幹業務システムの標準化・ガバメントクラウド移行の推進
- AIエージェントなどを活用し、フロントヤードからバックヤードまでの一気通貫のDXと、人手がかかる業務のDXを推進

令和 8 年「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（概要） — 全体構成

デジタルにより目指すべき社会の姿と推進方針

- 目指すべき社会の姿：「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」
- このような社会を目指すことで「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」につなげる。

- ▶ 6つの推進方針は引き続き維持
- | | | |
|--------------------|----------------|---------------------|
| ① デジタル化による成長戦略 | ② 準公共分野のデジタル化 | ③ デジタル化による地域の活性化 |
| ④ 誰一人取り残されないデジタル社会 | ⑤ デジタル人材の育成・確保 | ⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略 |

- AI等のデジタル技術やデータが加速度的な変革をもたらす中、ルールや組織も変化を前提にした「責任あるアジャイルガバナンス」を目指す。

「令和 8 年「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（概要）
2026年7月21日閣議決定から抜粋

第 1 目指す社会の姿、取組の方向性と重点的な取組（本文）

これまでの主な取組

- ～個人・法人の認証基盤など基盤整備が進展～
- ① 行政（国）のDX基盤強化
 - ・ガバメントクラウド・GSS整備
 - ・約 7 万の職員が利用（2026年 3 月時点）
 - ・国内クラウド事業者を採択
 - ・サイバーセキュリティ高度化
 - ・政府システムの横断的監視（総合運用・監視システム（COSMOS）の整備・運用）
 - ② 行政（自治体）のDX基盤強化
 - ・標準化・ガバメントクラウド移行
 - ・2026年 3 月末時点で大半の対象システムが標準化移行完了、特定移行支援システムについても継続的支援
 - ・自治体フロントヤード改革推進
 - ・自治体向け手帳書作成、人的支援等
 - ③ 国民の暮らし・地域
 - ・マイナカード普及・利用拡大
 - ・人口の約 8 割が保有、官民での利用拡大
 - ・マイナポータル整備
 - ・2026年 3 月時点で約 8,500 万人が利用登録
 - ・準公共分野のデジタル化
 - ・病院向け電子カルテ標準仕様策定、防災DPF構築
 - ④ 事業者・経済成長
 - ・GビズIDの普及、Gビズポータル実証版
 - ・約 1/3 の法人がアカウント取得（2026年 3 月末時点）
 - ・DFFTの推進
 - ・アナログ規制の見直し
 - ・99%の見直し完了（2026年 5 月時点）

我が国が直面する課題

- ① 人口減少・人手不足と自治体におけるリソースのひっ迫
 - ・特に地方での人口減少・人手不足が深刻
 - ・生産年齢人口は2050年までに▲25%（25年比）
 - ⇒大幅な生産性向上、国民の利便性向上が必須
 - ・AI社会におけるデジタル人材が不足
 - ・2040年にはAI・ロボット等利活用人材が約340万人不足との推計
 - ⇒行政機関・企業等での人材育成が必要
- ② 生成AI・AIエージェントなどの新技術の急速な進展と経済成長の期待
 - ・生成AI・AIエージェントの急速な進展を踏まえ、セキュリティに配慮しつつ最大限活用していく必要
 - ・世界の生成AI市場規模は2030年に50兆円以上と推計（2022年：約 2 兆円）
 - ⇒利活用促進を通じ経済成長につなげる必要
- ③ 安全保障環境の変化やサイバー空間の脅威増大などリスク要因の高まり
 - ・地政学リスクの高まり
 - ・サイバー空間における質・量両面での脅威の増大
 - ・サイバー攻撃関連の通信数は2015年から2024年にかけて約11倍（参考）Claude Mythos（2026年 4 月公表）
 - ⇒サイバーセキュリティ対策の向上が緊急の課題

今後の取組

- DXも活用しつつ、AIの利活用を一体的に推進するAX[※]（AX/DX）
- AIエージェントの徹底活用を通じた「自律型」「提案型」の行政サービスの実現（「AI駆動型国家」）
- 我が国の自律性向上に向けた政府による初期需要提供（成長投資）
- サイバーセキュリティ向上など（危機管理投資）

課題解決や情勢変化対応のための 4 つの柱

国のAX/DX基盤の 高度化・強靱化	自治体のAX/DX基盤の 高度化・強靱化
国民の暮らしのAX/DX推進 (安全で便利な地域の暮らし)	AX/DXの徹底的推進による 経済成長の加速

横断的取組

サイバーセキュリティの向上	デジタル人材の確保・育成
デジタル・AIへの受容性	デジタル行政推進体制整備

※あらゆる組織で、AIを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直すこと

令和8年「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（概要） — 個別施策

社会課題解決に向けた「4本柱」

I 国のAX/DX基盤の高度化・強靱化	II 自治体のAX/DX基盤の高度化・強靱化	III 国民の暮らしのAX/DX推進（安全で便利な地域の暮らし）	IV AX/DXの徹底的推進による経済成長の加速
～強靱で効率的な国家運営を支える基盤構築 ①政府のAX/DX基盤（ガバメントクラウド・GSS等）の高度化・強靱化 - セキュリティや耐災害性・利便性向上等 ②政府におけるAX/DXの推進 - ガバメントAI線内の推進 - 政府内のAI・AIエージェント利活用に係るガバナンス強化（ガイドラインの改訂等） - 政府調達に係るガイドライン群等の改定（「AI駆動開発」の推進） - 国民・企業のAIエージェントによるデジタル庁システム等へのアクセス（MCP等）の検討 ③ベース・レジストリの整備・利活用促進 - 法人・不動産・アドレスに係るベース・レジストリの整備・利活用促進 - 法規的告示のデータ提供開始等 ④「公正」「公平」「迅速」な給付が可能なインフラ構築 「デジタル敗戦」を踏まえ、平時・非常時の国による直接の給付も可能とするインフラ構築に2026年度から着手（情報提供NWS、給付支援サービス、公金受取口座システム、ADAMSII等） - 新たな給付施策については公金口座の保有を前提とする制度設計 ⑤外国人政策を支える情報基盤 - 社会保障・税等の納付状況等を在留・入国審査に活用（入管庁では出国時の活用も検討開始）	～住民が行政サービスを適時にワンストップで享受でき、職員負担も軽減される基盤構築 ①自治体基幹業務システムの標準化・ガバメントクラウド移行の推進 - 運用最適化、所期効果の可視化・横展開、特定移行支援システム移行支援 ②標準化に係るこれまでの取組の課題検証 2021年自治体情報システム標準化法 ③AIエージェントを利用した「自律型」「提案型」行政サービスの実現 - 自治体向けソフトウェア（公共SaaS）の効率的な開発を可能とするベンダー向け開発基盤の検討（認証IDやデータ形式等を初期設定） - 自治体フロント・バックヤード、業務システム相互間の申請情報等の自動連携（手続ワンストップ化） - 給付や介護など制度のRules as Code推進 ④国・地方を通じた全体最適かつ効率的なネットワーク、ゼロトラストアーキテクチャの導入支援 ⑤連絡協議会を通じた国・地方デジタル共通基盤の整備・推進	～官民の手続やデータ連携を円滑・安全に行い、質の高い医療など準公共サービスを実現 ①マイナカードの着実な普及・利用拡大、マイナポータルの利便性向上 - マイナカード（保有枚数187年度約46%増）の官民での活用推進（「使うことが当たり前の」社会を目指す） - スマホ搭載、次期マイナ、外部AIエージェントとのセキュアな連携に向けたMCP構築、マイナアプリ、モバイル運転免許証検討等 ②正式版Gビズポータル構築・機能向上 - 電子ロッカー機能拡充、Jグランツ・e-Gov連携等 ③医療DXの加速 - 電子カルテ本格導入、クラウドネイティブ型システムの普及等 ④E2E等最新自動運転車両の社会実装・量産化加速 ⑤こども・子育て・教育DX - 安全・主体的にAI活用が可能な学習環境構築等 ⑥防災DX - 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）とアラートの連携等 ⑦各分野DX - 税務、農業、行政、空き家、不動産、地域交通、建築・都市	～政府AX/DX基盤の自律性を強化 ①（内外のLLMを柔軟に組み合わせ）AIソブリンティ確保、政府が初期需要を提供し国産推進 - データ・計算基盤・モデル・運用の各層で自律性・代替性・耐遮断性を確保 - このため、内外のLLMの性能等評価、モデル選択を可能とする基盤の開発 - 国産クラウドを政府が率先利用し国内事業者の技術力育成、暗号鍵も国内で生成 - 官民のPQC移行（デジタル庁において国産機器の初期需要の提供に係る検討及び移行ノウハウの取得） - OSS*利用を推進し政府システムの自律性、経済性向上（府省庁初のOSPO） ②AI等の基盤構築に向けた民間投資 - 先端・次世代半導体の国内開発・製造能力確保及びワット・ビット連携によるデータセンタの立地環境確保、国産マルチモーダル基盤モデル開発、オンチェーン金融の推進等 ③データ連携・利活用を促進する環境整備 ④政府認証基盤を始めとする政府情報システムの安全性・信頼性向上 ⑤国際戦略の推進（DFFT、ガバメントAIの国際展開） ※オープンソースソフトウェア

上記を支える横断的取組

A サイバーセキュリティ	B デジタル人材の確保・育成	C デジタル・AIへの受容性	D デジタル行政の推進体制整備
～行政機関、病院等重要インフラ、中小企業等におけるサイバー空間の脅威対応を支援～ ①AI性能の高度化を踏まえたサイバーセキュリティ対策の向上 「Project YATA-Shield」の推進等 ②政府システム等の対策強化 - サイバー攻撃情報のデータベース化とAI検知・分析の導入（COSMOS）等 ③自治体のサイバーセキュリティ対策 - サプライチェーン・リスク対策に係る総合相談窓口等 ④医療機関・中小企業等のサイバーセキュリティ対策 - 病院・個別システムの外部接続点の管理体制構築支援、セキュリティ製品等の国内供給力強化等 ⑤セキュリティ人材の確保・育成	～デジタル・AI・セキュリティ人材の養成を加速～ ①「230万人目標」の達成状況を踏まえた次期目標の策定 ②AI・デジタル人材の確保・育成 デジタル人材スキルプラットフォームの整備・拡充を通じた労働市場との接続、国内外からトップ人材を含めたAI研究者・開発者の確保、デジタル分野の学校カリキュラム高度化	～誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化の実現～ ①デジタル推進委員の活動促進 ②郵便局を活用した地域の持続可能性確保 ③なりすまし広告詐欺対策の強化 ④インターネット上の偽・誤情報対策 ⑤サイバー犯罪の防止 ⑥サイバーハイジーンの推進及びアクセシビリティの向上 政策・プロダクトに関するサイバーハイジーンの推進、行政機関への利用者視点の浸透	～デジタル庁の司令塔機能の強化～ ①デジタル庁の人員・組織体制の強化 「デジタル行財政改革会議」の事務局機能移管、庁内情報システムの横断的開発支援体制、開発工程におけるAI活用 ②AI駆動型国家の実現に向けた政府横断的な法制度等の見直し - デジタル行財政改革会議を「AI・デジタル改革推進会議」に改組し、これを中心として、省庁横断で、法制度やガイドライン等の抜本的な見直し ③政府情報システムの統括・監理の強化 - 費用対効果レビュー強化等、上流工程での認証、データ連携などの共通機能の活用

「令和8年「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（概要）
2026年7月21日閣議決定から抜粋

東京都（デジタルサービス局・GovTech東京）の動向について

東京都 AI導入・活用ガイドライン 策定（2026年3月）

- 都庁の各部門が、所管事業において生成AIを含むAIを適正かつ効果的に導入・活用していくための実践的な指針を示した「AI導入・活用ガイドライン」を策定

東京都 生成AI利用の手引き策定（2026年3月）

- 都庁の各職員がそれぞれの業務の中で生成AIを安全かつ効果的に利用するための対応策をまとめる

「東京都 AI導入・活用ガイドライン」の概要

令和8年（2026年）3月
東京都デジタルサービス局

「東京都AI戦略」に基づき、統一されたガバナンスのもとで都庁全体のAI利活用の取組を安全かつ円滑、効果的に推進するため、「東京都 AI導入・活用ガイドライン」を策定

策定のポイント

- 「東京都AI戦略」では、AI利活用を図っていくべき業務領域を都民サービス、都民サービス関連業務、職員内部業務の3つに整理
- 本ガイドラインでは、AIの導入・活用に当たって必要となる「対応のポイント」を業務領域ごとに取りまとめ、体系化
- 各部門の職員が本ガイドラインを参照し、迷うことなく安全・円滑にAIを導入・活用することで、「都政におけるAI利活用」を一層推進

東京都AI戦略

東京都がAIと向き合う際の基本的な考え方や取組の方向性を示す全庁的な方針

視点1:都政におけるAI利活用

視点2:多様な主体とのAI利活用促進

AI導入・活用ガイドライン(本書)



イラストは生成AIで作成

どういったプロセスでAIを導入すればいいのか
AI特有のリスクにどう対応すればいいのか



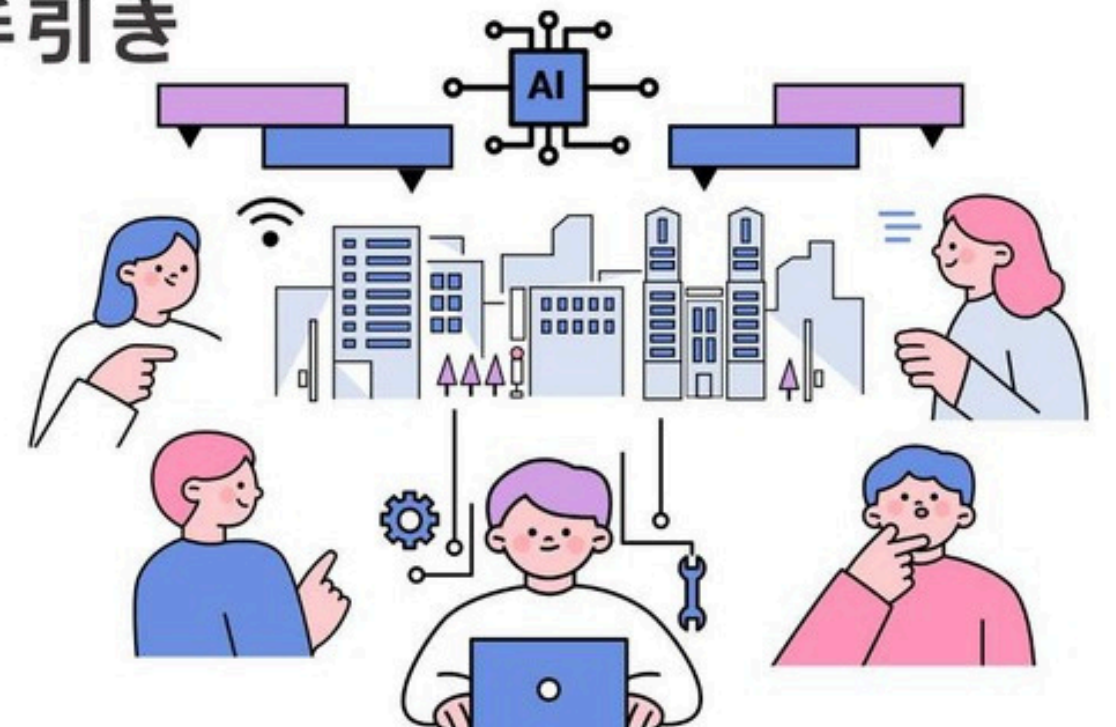
「東京都AI導入・活用ガイドライン」(概要版)から抜粋

ラインにより解消

東京都AI導入・活用ガイドラインに基づく 生成AI利用の手引き

Version 1.0

令和8年（2026年）3月
東京都デジタルサービス局

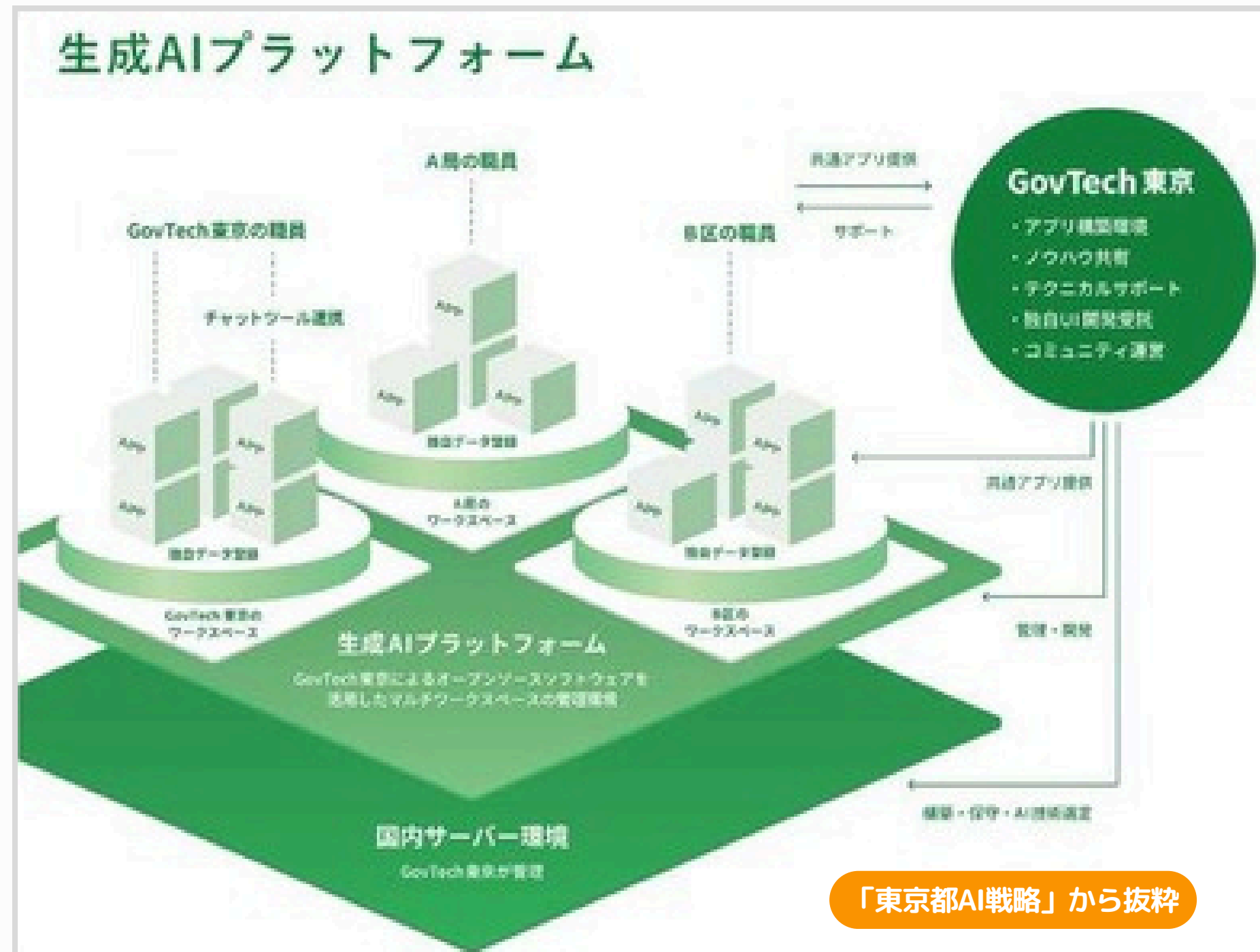


「東京都 生成AI利用の手引き」から抜粋

東京都（デジタルサービス局・GovTech東京）の動向について

生成AIプラットフォーム「A1（えいいち）」の共同利用を開始（2026年4月）

- 東京都は、GovTech東京と連携し、都内自治体で共同利用でき、職員が生成AIを活用したアプリケーションを簡単に作成できる共通基盤である生成AIプラットフォーム「A1（えいいち）」を構築
- 「A1（えいいち）」で構築した生活保護法令検索AIサービスを都内自治体に提供開始



Point

- 職員がノーコードで生成AIアプリを作成可能
- 生成AIアプリをオール東京で共有可能
- オール東京で、AIの利活用を推進

1-3

改定の方方向性と次期戦略の体系

戦略の振り返りと社会動向を踏まえた改定の方方向性

現
行

戦略1

町田市
AI戦略

生成AIを活用し、
誰でも便利で簡単に使える
サービスを創出

戦略2

標準化・共通化された
広域連携の仕組みを活用し、
シンプルなサービスを実現

戦略3

一気通貫のデジタル化と
まちのデータ化を推進し、
サービスを変革

ポ
イ
ン
ト

国：重点計画を閣議決定し、
国をあげてAXを推進

都：「A1（えいいち）」の共同
利用を開始し、**オール東京で
の生成AIの利活用を推進**

町田市：①「AIナビゲーター」を刷新
し、AIの利用環境が整った
②「AIナビゲーター」をより
便利にするとともに、新たな
生成AIサービスを提供してい
く必要がある
③職員の業務を支援する
AIエージェントを作成し、手
間を削減していく必要がある

国：重点計画を閣議決定し、
20の基幹業務システムの
標準化・ガバメントクラウド
移行の推進

国、都：人手不足や厳しい財政状況が
進む中、**多様な関係主体が
共同利用できるシステムが
トレンド化**

町田市：①20の基幹業務システムの
標準化が進んでいる
②システム共同利用が増加し
ており、多様な関係主体との
共創が必要となる

国：重点計画を閣議決定し、
フロントヤードから
バックヤードまでの一気通貫
のDXと、人手がかかる業務の
DXを推進

町田市：①フロントヤードでの
オンライン申請件数は順調に
推移しているが、**利用率を
高める必要がある**
②一部のバックヤードのデジ
タル化は進んだが、**他分野も
含め更なる業務のDXが必要と
なる**

方
向
性

AIトランスフォーメーション（AX）
の推進を明確化

トレンド化する
共同化によるDXを推進

一気通貫のDXを推進

戦略の柱を堅持しつつ重点施策を統合

現
行

戦略1

町田市
AI戦略

- 完了 (1) 柔軟な生成AIサービス基盤の確立
- 統合 (2) 生成AIによるユーザー体験の進化
- 文言修正 (3) 職員の生成AI利活用を推進

戦略2

統合

文言修正

- (1) 関係機関とのスマートな情報連携によるDX
- (2) 「国・地方デジタル共通基盤」の利活用
- (3) 20の基幹業務システムの標準化

戦略3

統合

文言修正

統合

- (1) 「まだらデジタル業務」のDX
- (2) 人手のかかる行政サービスのDX
- (3) オンライン行政手続の拡充と利用率向上
- (4) 行政データの見える化と利活用

- 統合 (2) 生成AIによるユーザー体験の進化
- (4) 行政データの見える化と利活用

(1) 生成AIを活用し、市民に新たなユーザー体験を提供

- 文言修正 (3) 職員の生成AI利活用を推進

(2) 生成AIを活用し、市役所業務を変革

統合

文言修正

- (1) 関係機関とのスマートな情報連携によるDX
- (2) 「国・地方デジタル共通基盤」の利活用

(1) 多様な関係主体とのシステム共同利用を推進

- (3) 20の基幹業務システムの標準化

(2) 20の基幹業務システムの標準化

統合

文言修正

- (1) 「まだらデジタル業務」のDX
- (2) 人手のかかる行政サービスのDX

(1) 手間のかかるアナログプロセスのDX

- (3) オンライン行政手続の拡充と利用率向上

(2) スマートな行政手続の推進

次
期

戦略1

町田市
AI戦略

AIで市民サービスと市役所業務を変革（AXの推進）

- (1) 生成AIを活用し、市民に新たなユーザー体験を提供
- (2) 生成AIを活用し、市役所業務を変革

戦略2

システム共同化と標準化で持続可能な行政サービスを提供

- (1) 多様な関係主体とのシステム共同利用を推進
- (2) 20の基幹業務システムの標準化

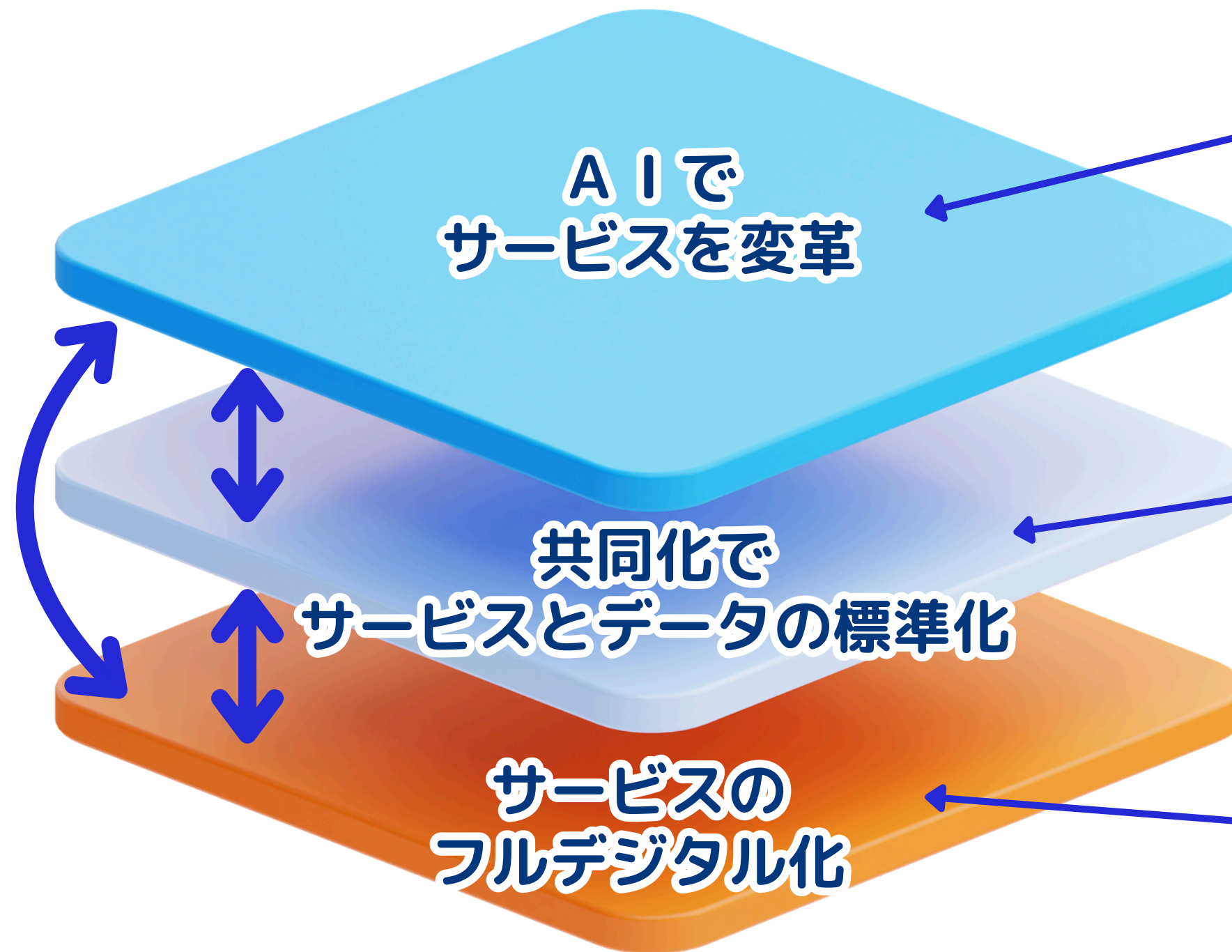
戦略3

一気通貫のデジタル化で市民と職員の手間を削減

- (1) 手間のかかるアナログプロセスのDX
- (2) スマートな行政手続の推進

AX × 共同化 × フルデジタル化でバーチャル市役所を実現

町田市デジタル化総合戦略2026の構成



町田市
AI戦略

【戦略1】

AIで市民サービスと
市役所業務を変革（AX）

【戦略2】

システム共同化と標準化で
持続可能な行政サービスを提供

【戦略3】

一気通貫のデジタル化で、
市民と職員の手間を削減

行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へ変革

期待する成果： ① 市民の利便性向上 ② 市役所の生産性向上 ③ 新たな価値の創出 ▶ スマートシティの実現

戦略1

町田市
AI戦略

AIで市民サービスと 市役所業務を変革（AX[※]の推進）

**重点
施策1** 生成AIを活用し、
市民に新たなユーザー体験を提供

- ① AIナビゲーターの多言語対応の拡充 **NEW**
- ② ごみの画像からAIが正しい分別方法を案内するアプリの実証 **NEW**
- ③ 簡単にオープンデータの検索と分析が可能になるAIサービスの利活用を推進

**重点
施策2** 生成AIを活用し、
市役所業務を変革

- ① 問合せ自動応答AIエージェントの拡充
- ② 業務審査支援AIエージェントの導入 **NEW**
- ② 生活保護法令検索AIサービスの実証 **NEW**
- ③ ごみ収集ルートをAIが最適化し、業務日報をデジタル化のごみ収集支援システムの実証 **NEW**
- ④ 生成AIの利用実態を分析するツールの導入 **NEW**

※AX（AIトランスフォーメーション）：AIを活用したサービスや業務の変革

戦略2

システム共同化と標準化で 持続可能な行政サービスを提供

**重点
施策1** 多様な関係主体との
システム共同利用を推進

- ① 学校健診などをデジタル化する学校保健DXの実証
- ② 介護事業者間でケアプランを共有するシステムの導入支援
- ③ 事業者の行政手続きをオンライン化するGビズポータルの実証
- ④ 印刷業務の共同アウトソーシングの検討
- ⑤ 国家資格等情報連携・活用システムの導入 **NEW**
- ⑥ オール東京でのセキュリティ対策共同化の試行 **NEW**
- ⑦ オール東京での校務支援システムの共通化 **NEW**

**重点
施策2** 20の基幹業務システムの標準化

- ① 国が定める標準準拠システムへ移行

戦略3

一気通貫のデジタル化で 市民と職員の手間を削減

**重点
施策1** 手間のかかる
アナログプロセスのDX

- ① 道路要望の対応状況を、市民も職員も確認できる道路要望管理システムの導入 **NEW**
- ② 施設予約システムを更改し、備品のオンライン予約や使用料のキャッシュレス決済を追加 **NEW**
- ③ 道路台帳管理システムを地理情報システムに統合し、道路台帳と境界図をオンラインで公開 **NEW**
- ④ 文書管理システムを更改し、職員へのプッシュ通知を追加 **NEW**
- ⑤ 市民への補助金決定通知等のデジタル化実証 **NEW**

**重点
施策2** スマートな行政手続の推進

- ① オンライン行政手続の拡充
- ② オンライン行政手続の利用率向上
- ③ 出生届のオンライン化の検討

論点2

トレンド化するシステム共同利用への アプローチ

2-1

システム共同利用の潮流

システム共同利用の潮流

2018年7月 自治体戦略2040構想研究会第2次報告書（総務省）

- 2040年代には、現在の半分の職員数で自治体事務を維持する必要がある
- 人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要→スマート自治体への転換（自治体行政の標準化・共通化）

システム標準化・共通化に関する法律等

- 2020年12月 デジタルガバメント実行計画（2020年改定版）
- 2021年5月 デジタル社会形成基本法・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
- 2021年9月 デジタル庁発足

1stステップ
(行政機関)

ガバメントクラウドの共同利用（行政機関）

- 国や地方公共団体などの公共情報システムが、共同で利用するクラウドサービス基盤である、ガバメントクラウドを整備

20の基幹業務システムの標準化

- 国が定めた標準仕様に基づき、各ベンダがシステムを整備し、区市町村が利用

※今後、共同利用が実現すれば、さらなる効率化につながる

2ndステップ
(多様な関係主体)

多種多様な関係主体によるシステム共同利用が加速

- 国は、PMH、国・地方デジタル共通基盤（国家資格等情報連携・活用システムなど）、Gビズポータルなどのシステム共同化を推進
- 都は、GovTech東京を設立し、保活ワンストップ、生成AIプラットフォームA1、生活保護法令検索AIサービスなど、都・区市町村のシステム共同化を推進

Point

人口縮減時代では、システム共同利用を前提としたDXがトレンドに

システム共同利用がトレンド化するのなぜか？

1 サービスレベルが統一されるとともに、一気通貫のサービスを提供できる

- 全国どこでも、同水準のサービス提供が可能
- 一気通貫の新たなサービスを、関係主体が知見を持ち寄り共創
- データが標準化されることで、データの利活用が促進

2 進化するサイバー攻撃に対応可能なセキュリティを確保できる

- ガバメントクラウド等の共通基盤により、セキュリティレベルが標準化されるとともに強化
- 最新のツールを共同利用し、自治体単独では対応が難しいサイバー攻撃に一元的に対処

3 財政難の中でも、低コストでシステムを利用できる

- 国や都で調達・構築・運用することで、単独導入よりも大幅にコストを圧縮
- 調達・構築・運用費用を関係主体で按分することにより、コストを圧縮
- 制度改正に伴うシステム改修を一括で行うことで、コストを圧縮

4 人材難の時代に、人手をかけずにシステムを利用できる

- 国や都で調達・構築・運用することで、単独導入よりも大幅に手間を削減
- 制度改正に伴うシステム改修を一括で行うことで、手間を削減

2-2

町田市が参画したシステム共同利用

町田市がシステム共同利用に参画するのはなぜか？

1 モデル自治体となりうる人口規模：政令市と特別区を除く、人口40万人以上の市は22のみ

- 人口規模に比例し、業務の住民対応事例が豊富であり、ナレッジや市民ニーズが標準化のデザインに活かせる
- 人口40万人の町田市で利用できれば、全国展開が見込める
- システムに係る計画・予算・導入権限が「デジタル戦略室」に集約され、DXの司令塔として機動的な対応が可能

2 地域特性：東、南、西の三方が神奈川県に接している

- 都県をまたぐ相互の行政サービス利用が多く、共同化により市民、周辺住民、事業者の利便性と業務効率の向上が見込める

3 AIの先進性：先駆的な市民用、職員用生成AIサービスを共創している（論点1 P7～8より）

- 市民用と職員用の生成AIサービスを統合したプラットフォーム「AIナビゲーター」を事業者と共創し、提供
- 市民は3Dアバターとチャットし、市の情報やオンライン手続きへ簡単にアクセスできる
- 職員は業務に合わせて最適なAIやエージェントを選び、資料の分析や要約、問合せ対応を効率的に行える

4 DX経験値の獲得とDXマインドの向上：共同利用への積極的な関与

- 共同化や標準化が進むとシステム導入や運用等の機会が減少し、職員のナレッジの空洞化も進むことから、システムの共同利用に積極的に関与することで、DX経験値の獲得とDXマインドの向上を図る

町田市が参画した主なシステム共同利用

	名称	関係主体		町田市 の 関与度	関係主体 との 共創	特徴
		オーナー	ユーザー			
①	業務システムのガバメントクラウドへの移行	国	行政機関（国・自治体）	高	無	第1回早期移行団体検証事業
②	学校保健DXの実証参画	国	市民（保護者） 事業者（医療機関） 小・中学校	高	無	国のデジタル実装型交付金 TYPE S ^{※1} の実証事業
③	オール東京でのセキュリティ対策 共同化の試行	東京都 GovTech東京	行政機関（都内自治体）	高	無	オール東京でのセキュリ ティ強化
④	道路占用許可申請 ^{※2} のオンライン化	事業者	事業者（インフラ事業者） 行政機関（自治体）	高	有	事業者提案による共創
⑤	印刷業務の共同アウトソーシング の検討	事業者	事業者（印刷事業者） 行政機関（自治体）	高	有	町田市提案による事業者 との共創

※1 デジタル実装型交付金TYPE S：国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組を支援する交付金

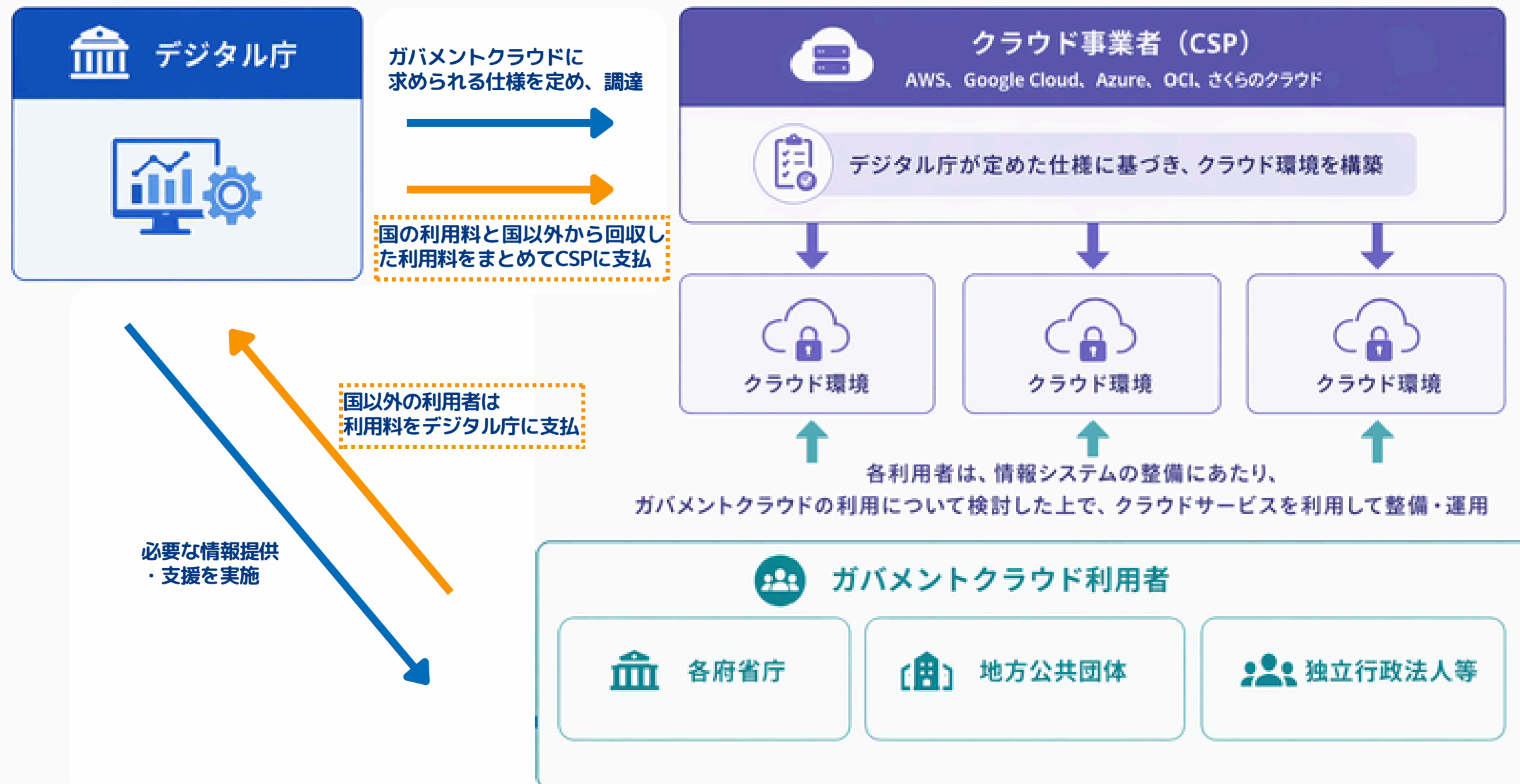
※2 道路占用許可申請：電気、ガス、上下水道等の工事や建築工事のため、道路を使用する際に必要となる申請

事例① 業務システムのガバメントクラウドへの移行

オーナー	ユーザー	町田市の関与度	関係主体との共創	特徴
国	行政機関（国・自治体）	高	無	第1回早期移行団体検証事業

ガバメントクラウドとは

- 国や地方公共団体などの公共情報システムが、共同で利用するクラウドサービス基盤
- 2021年度施行「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」において、基幹業務システムのガバメントクラウドへの移行が実質的に義務化される



「ガバメントクラウド概要および最適なガバメントクラウド利用の考え方」資料から抜粋し加工

事例① 業務システムのガバメントクラウドへの移行

経過

- 2012年度 全ての業務システムをプライベートクラウドへ集約
- 2021年度 デジタル化総合戦略を策定し、クラウドサービスへの移行を検討開始
- 2023年度 ガバメントクラウド第1回早期移行団体検証事業に参加

成果

- 2024年度に業務システムのクラウドサービス利用率100%を達成（53のシステムでガバメントクラウドを利用）
- 2024、2025年度の費用縮減効果額は、ガバメントクラウドの徹底活用により約3億円
- ガバメントクラウドへの早期移行は、2025年度地方交付税の市交付額算定に約4億円寄与

共同化への関わり方

- 市のクラウドシフトの方向性とデジタル庁の方向性が合致し、多くのシステムをガバメントクラウドへ移行した
- 8自治体に参加した第1回早期移行団体検証事業を通じ、プライベートクラウドからガバメントクラウドへの移行の容易性を実証した

多様なニーズを反映し、便利なサービスを創出

事例② 学校保健DXの実証参画

オーナー	ユーザー	町田市の関与度	関係主体との共創	特徴
国	市民（保護者） 事業者（医療機関） 小・中学校	高	無	国のデジタル実装型交付金 TYPE Sの実証事業

学校保健DXとは

- 保護者、学校、医療機関が共同利用する国が構築した学校健診をデジタル化する仕組み
- 問診票の配布や手書きなど、アナログ処理の省力化を目指す

保護者

- 保健調査票等への手書きの手間がなくなる！
- 診断記録結果や受診勧告の紙での管理や提出の手間がなくなる！



学校

- 全校生徒分の紙の保健調査票の管理や配布等の手間がなくなる！
- 過去の予防接種記録や母子保健情報の共有が容易に！

医療機関

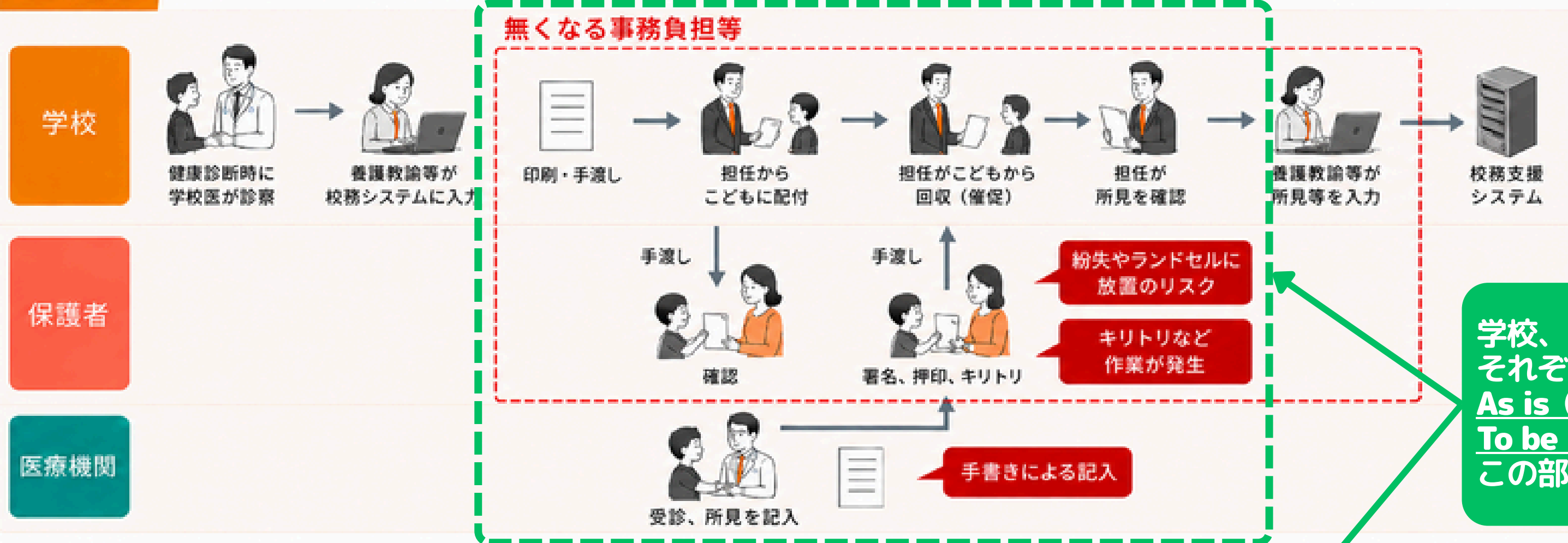
- 受診勧告書への手書きの手間がなくなる！
- アレルギー疾患にかかる情報などで学校との連携がとりやすくなる！

(参考) 「受診勧告書」のやりとり(イメージ)

「デジタル行財政改革会議 地域未来交付金
デジタル実装型TYPES募集開始説明会」
資料から抜粋し加工

As is

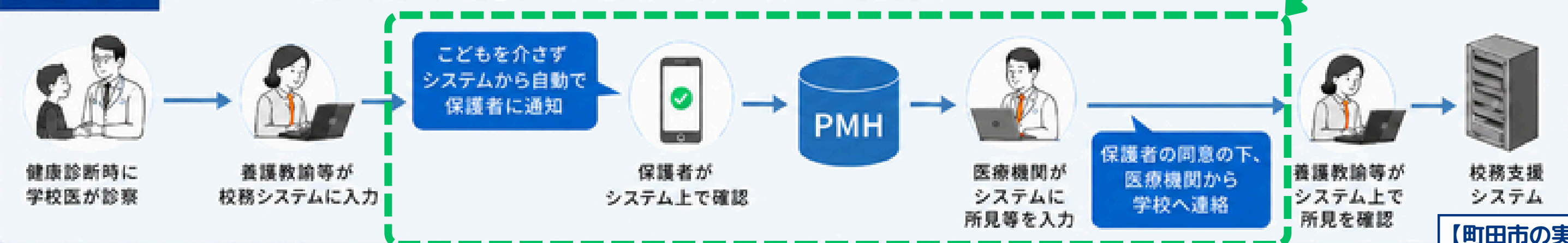
紙による『受診勧告書』の配付・回収の流れ



学校、保護者、医療機関
それぞれが、
As is (紙運用)と
To be (デジタル運用)で
この部分の一連の流れを実証

To be

デジタル化した『受診勧告書』をPMH(学校保健)で共有する仕組みを導入



【町田市の実証参加者】

学校 : 町田市立小・中学校の養護教諭2名
保護者 : 町田市職員50名で代替
医療機関 : 町田市民病院の小児科医3名

事例② 学校保健DXの実証参画

経過

2025年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型 TYPESのプロジェクトの一つとして始動

成果と今後の課題

保護者

- 【成果】紙帳票への手書きや提出の手間の省力化を確認 ※1人当たり平均9分25秒削減（削減率30%）
- 【課題】本人認証の手順など、入力画面（UI）の改善が必要

学校

- 【成果】紙帳票の配布や回収などの手間が、大幅に削減
特に配布にかかる所要時間（約14時間）は、削減率99.9%と大きな負荷軽減を確認
- 【課題】学校毎の帳票や運用の標準化が必要、校務支援システムとのデータ連携が必要

医療機関

- 【成果】導入に当たっての課題整理ができた
- 【課題】電子カルテシステムとのデータ連携や医療機関での運用の整理が必要

将来

- PMH（パブリックメディカルハブ）、校務支援システム、電子カルテシステムと連携し、絶大な効果を見込む
- 全国規模で共同利用可能となる

共同化への関わり方

国の実証に参画することで多様な関係主体のニーズを発見し、本運用に向けたシステム改善につなげる

多様なニーズを反映し、便利なサービスを創出

事例③ オール東京でのセキュリティ対策共同化の試行

オーナー	ユーザー	町田市の関与度	関係主体との共創	特徴
東京都 GovTech東京	行政機関（都内自治体）	高	無	オール東京でのセキュリティ強化

セキュリティ対策共同化とは

- 高度化・深刻化するサイバー攻撃に対応するため新たな技術の導入、希少な専門人材の確保が急務
- サイバーセキュリティセンターで人材と技術を「共同化」することで、セキュリティ対策の司令塔として関係機関と連携し、オール東京での対策を推進

⑥ オール東京でのセキュリティ強化（セキュリティ対策の共同化）

連携先

国・他県等

区市町村

庁内各局

政策連携団体

対象

都民

事業者

職員

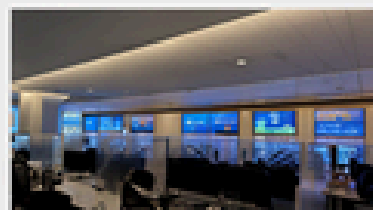
「東京都 シン・トセイX」
から抜粋し加工

目指す将来の姿

- 巧妙化、高度化するサイバー攻撃から都民の重要情報や、都民生活を支える重要インフラなどを防護するため、共同サイバーセキュリティセンターを構築し、オール東京でのサイバーセキュリティ対策の実現を目指す

先進都市の取組

- ニューヨーク州では、
- 州政府が主導して複数の自治体と共同のサイバーセキュリティセンターを運営
 - 必要な人材や技術を共同化することで対策の効果を最大化



セキュリティ対策の共同化

- 最新のツールを導入しサイバー攻撃に一元的に対処
- GovTech東京の専門チームが対応を支援



- 都民サービスの最前線を担う政策連携団体や地方独立行政法人に拡大
- 区市町村との連携も検討



効果

- 対策に必要な人材や技術の「センター化」を推進し、オール東京でサイバー攻撃に対する防御力を強化
- 希少なセキュリティ人材育成の拠点（ハブ）としても機能

短期（2025年度）

- サイバーセキュリティセンターを立ち上げ
- 高度なセキュリティ対策ツールを導入

中期（2028年度）

- サイバーセキュリティセンターを政策連携団体や地方独立行政法人に拡大

長期（2035年度）

- 共同サイバーセキュリティセンターを中心としてオール東京での高度なセキュリティ対策を実現

事例③ オール東京でのセキュリティ対策共同化の試行

経過

- 2025年度 東京都がGovTech東京と共同で、サイバーセキュリティセンターを立ち上げ
- 2026年度 サイバーセキュリティセンターの区市町村向けサービスを試行実施

試行の進め方

- インターネットに公開されたシステム等の脆弱性を継続的に監視するなど、サイバーセキュリティセンターが提供する複数のセキュリティサービスを試行
- 試行による効果や課題を確認し、得られた知見をオール東京での本運用に反映

期待する効果

- 最新のツールを共同利用し、自治体単独では対応が難しいサイバー攻撃に一元的に対処
- GovTech東京の専門チームが都内自治体の対応を支援
- セキュリティサービスを共同利用することで、導入コストを低減

共同化への関わり方

サイバーセキュリティセンターの区市町村向けサービスを試行することで、自治体ニーズやサービスの課題を発見し、オール東京での本運用に向けた改善につなげる

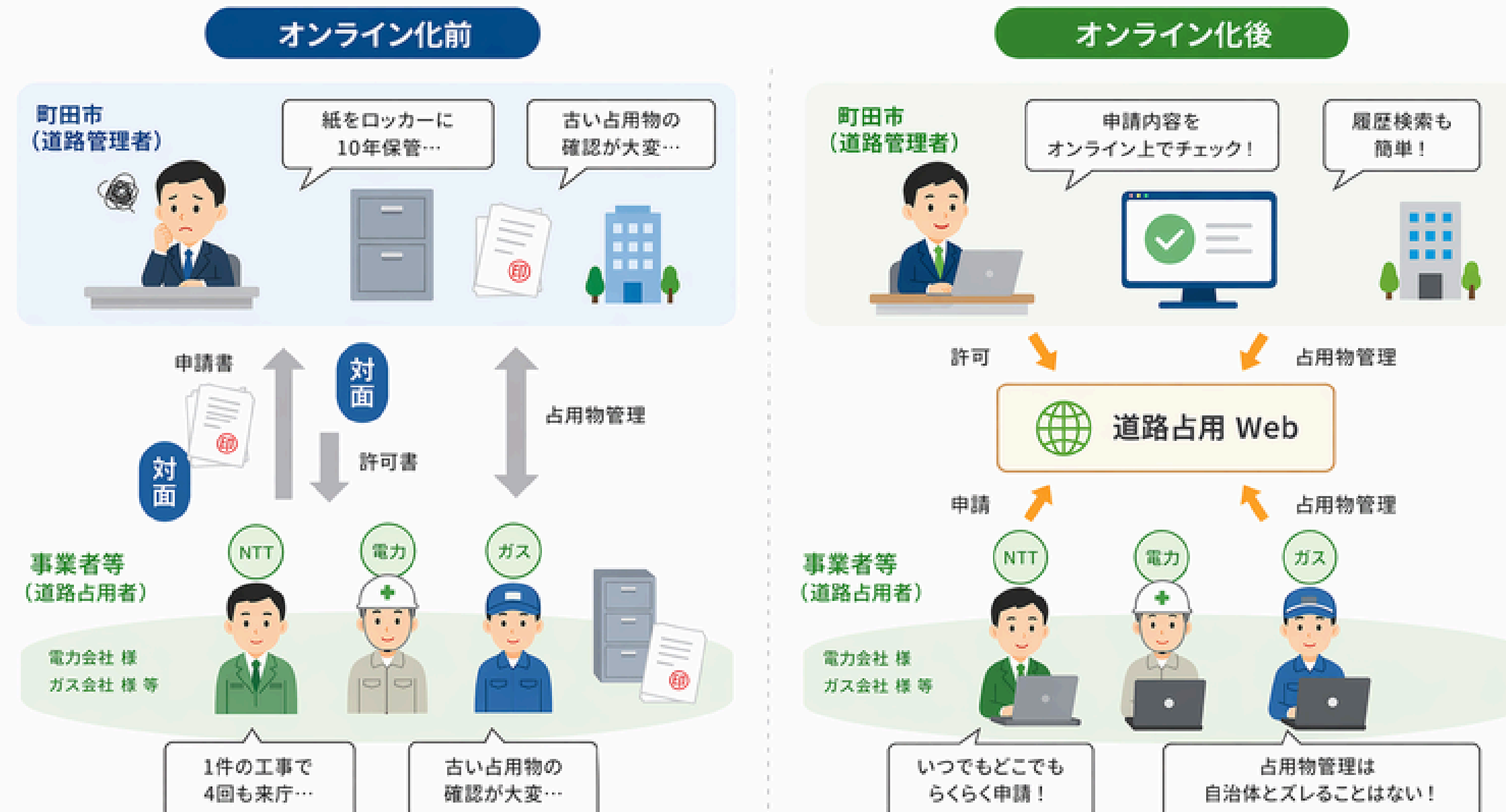
多様なニーズを反映し、便利なサービスを創出

事例④ 道路占用許可申請業務のオンライン化

オーナー	ユーザー	町田市の関与度	関係主体との共創	特徴
事業者	事業者（インフラ事業者） 行政機関（自治体）	高	有	事業者提案による共創

道路占用Webとは

- NTT東日本グループが提供する、道路管理者とインフラ事業者が共同利用する道路占用許可申請手のオンライン化システム
- 窓口に出向くことなく道路占用許可申請手続ができるため、申請者の来庁時間の削減とペーパーレス化を実現



事例④ 道路占用許可申請業務のオンライン化

経過

- 2020年度 NTT東日本と「ICTを活用したスマートシティの実現を目指した共同検討に関する協定」を締結
- 2021年度 道路占用許可申請のオンライン化に向けてプロジェクトチームを結成し、検討を開始
- 2024年度 道路占用Webにて、以下のインフラ事業者からのオンライン申請の受付を開始
NTT東日本、東京電力、東京ガス
- 2025年度 道路占用Webを利用できるインフラ事業者を拡大
東京都水道局、町田市下水道部

成果

- 全国67自治体で共同運用中（2026年5月末時点） ※他、全国55自治体で共同トライアル中
- 主要インフラ5事業者（通信、電気、ガス、上水、下水）がオンライン申請できるのは、町田市のみ
- オンライン申請利用率は、2024年度インフラ事業者3社で約 6%（ 59件 / 995件）
2025年度インフラ事業者5社で約26%（349件 / 1,323件）

共同化への関わり方

インフラ事業者のニーズを反映するとともに、行政事務を標準化したシステムをNTT東日本と共創した

多様なニーズを反映し、便利なサービスを創出

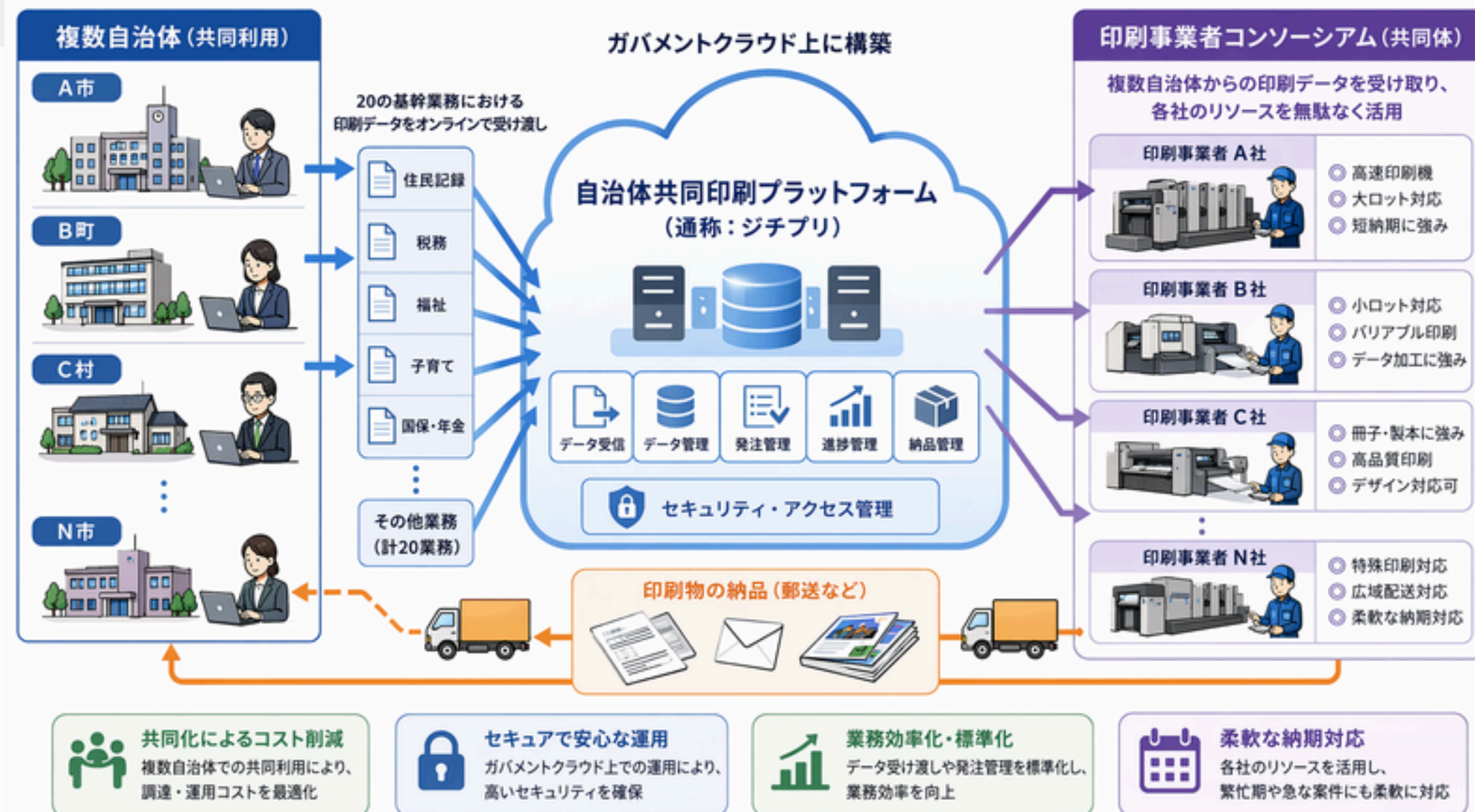
関係主体の知見を活かし、新たなサービスを共創

事例⑤ 印刷業務の共同アウトソーシングの検討

オーナー	ユーザー	町田市の関与度	関係主体との共創	特徴
事業者	事業者（印刷事業者） 行政機関（自治体）	高	有	町田市提案による事業者との共創

印刷業務の共同アウトソーシングとは

- 複数の自治体と印刷事業者が共同で利用する「自治体共同印刷プラットフォーム（通称：ジチプリ）」をガバメントクラウド上に構築
- 20の基幹業務の納税通知書等の印刷データをオンラインで送付し、印刷から納品までをアウトソーシングする仕組み



事例⑤ 印刷業務の共同アウトソーシングの検討

経過

- 2024年度 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン、TOPPANエッジと印刷共同化について検討開始
- 2025年度 検討内容を「Tokyo区市町村DXaward 2025」のDXアイデア部門に発表、最終選考に進出
- 2026年度 公共SaaSとしての実証に向けた検討を開始

期待する効果

- 年間約50件ある契約や調達業務が一本化され、職員負担が大幅に軽減
- 共同化によるスケールメリットで、年間約100万通以上ある納付書等の印刷コストを削減
- 高価な庁内印刷機の独自調達・維持が不要に
- ガバメントクラウド経由のデータ連携で、USB等でのデータ受け渡しが不要となり、情報漏洩リスクが激減
- 様々な手間が省けることで納品までの期間が、約2ヶ月から約1週間へと短縮

共同化への関わり方

標準化した20の基幹業務の印刷における自治体のニーズと印刷事業者のニーズを反映したシステムを、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン、TOPPANエッジと共創している

多様なニーズを反映し、便利なサービスを創出

関係主体の知見を活かし、新たなサービスを共創

2-3

システム共同利用参画への町田流アプローチ

アプローチ1 多様なニーズを反映し、便利なサービスを創出

- 国やベンダーに任せきりにせず、主体的に町田市がシステム共同利用に関わることで、都県をまたぐ行政サービスや業務の膨大な事例など、多様なニーズを反映したサービスをデザインする
- サービス開始後も、関係主体と継続的に対話を重ね、サービスを改善する

アプローチ2 関係主体の知見を活かし、新たなサービスを共創

- これまでの事業者と町田市との共創の経験を踏まえ、システム共同利用に関わることで、関係主体の知見を活かした新たなサービスをデザインする

アプローチ3 生成AIを活用し、革新的なサービスを創出（論点1 P.7~8より）

- 生成AIを活用した共同利用のシステムが少ないことから、先駆的な町田市のAXの知見を活かし、これまでにない便利で効率的なサービスをデザインする

Point

システム共同化の経験を積んだ職員が、更なるDXを主導する

＜町田市が考えるDX人材像＞

変革のマインドを持ち、関係主体とコミュニケーションができ、デジタルに抵抗感がない人材

システム共同利用で人口縮減時代でも持続可能なサービスを展開

システム共同利用で人口縮減時代でも**持続可能なサービス**を展開

DXが加速する

共同化の経験を積んだ人材がDXを推進



多様なニーズを反映し、
便利なサービスを創出



関係主体の知見を活かし、
新たなサービスを共創



生成AIを活用し、
革新的なサービスを創出

システム共同利用参画への町田流アプローチ

2026年度 第1回 町田市デジタル化推進委員会

「町田市デジタル化総合戦略2025」改定の方方向性と トレンド化するシステム共同利用へのアプローチ

2026年7月29日

東京都町田市 政策経営部デジタル戦略室

